

A light green map of Hiroshima Prefecture is centered in the background. It is flanked by two clusters of red maple leaves. Two horizontal green lines cross the map, one above and one below the main title.

広島県の財政状況

令和2年11月



広島県



目 次

■ アピールポイント	1
■ 広島県の人口・経済の状況と施策展開	
● 広島県の概要	2
● 広域的な交通ネットワーク	3
● 広島県人口の現状	4
● 「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく施策展開	5
■ 財政健全化に向けた取組状況	
● 中長期的な県政運営	15
■ 広島県の予算	
<<令和2年度当初予算>>	
● 令和2年度 当初予算のポイント	16
● 令和2年度 一般会計当初予算	18
● 新型コロナウイルス感染症への対応.....	19
■ 資金管理体制	20
■ 令和2年度 市場公募債発行計画	21

<<参考>>

● 中期財政運営方針の策定	22
---------------------	----

<<令和元年度決算>>

● 令和元年度 一般会計決算の概要	23
● 令和元年度 公営企業会計の決算状況	24
● 令和元年度 地方公社等の決算状況	25
● 令和元年度 地方公会計制度に基づく財務書類.....	26
● 歳入歳出の状況	27
● 県債残高, 基金残高の推移	28
● 職員数の推移と給与水準	29
● 主な財政指標等の状況	30



アピールポイント



① 中国地方における中枢拠点性

- 人口は約280万人(全国12位)で,中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国地方で第1位(全国11位)
- 高速道路や新幹線,空港,港湾などの広域的な交通ネットワーク

② 財政健全化への着実な取組

- 平成27年度に策定した中期財政運営方針(平成28～令和2年度)では,実質的な県債残高(臨時財政対策債を除く)を令和2年度までに1,800億円程度縮減することを目指す
- 令和元年度のプライマリー・バランス(元金ベース)は,34億円の黒字を達成(平成22年度から10年連続の黒字)

③ 堅実な資金管理体制

- 外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で,運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す

広島県の概要

人口

人口は約280万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地となります。

工業

製造品出荷額等が中国・四国地方で第1位(全国11位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商業

卸売業販売額が中国地方全体の約6割を占めており(全国10位)、中国地方の中核機能を果たしています。

文化・スポーツ

広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島交響楽団等の文化・スポーツ資源が、地域の活性化につながっています。

項目	広島県	都道府県順位	出所
人口	280万人	12位	総務省「人口推計」 (令和元年10月1日時点)
面積	8,479km ²	11位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 (令和2年7月1日時点)
名目GDP	11兆7,908億円	12位	内閣府「県民経済計算」 (平成29年度)
製造品出荷額等	10兆249億円	11位	経済産業省「工業統計」 (平成30年)
卸売業販売額	8兆6,538億円	10位	経済産業省「商業統計」 (平成28年経済センサス)
1人当たり県民所得	316.7万円	14位	内閣府「県民経済計算」 (平成29年度)
国内銀行貸出残高	10兆1,615億円	10位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」 (令和元年度末)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

■ 湯崎 英彦 (ゆざき ひでひこ) (3期目)

平成 2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成21年 11月	広島県知事に就任

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路(都市高速道路)



広島空港

- 国際線便数 (R2.2現在)
 - 週27便 (7路線)
 - 全国10位 (中国・四国地方で1位)
- 東京線利用者数 (R元年)
 - 196万人
 - 全国6位 (中国・四国地方で1位)



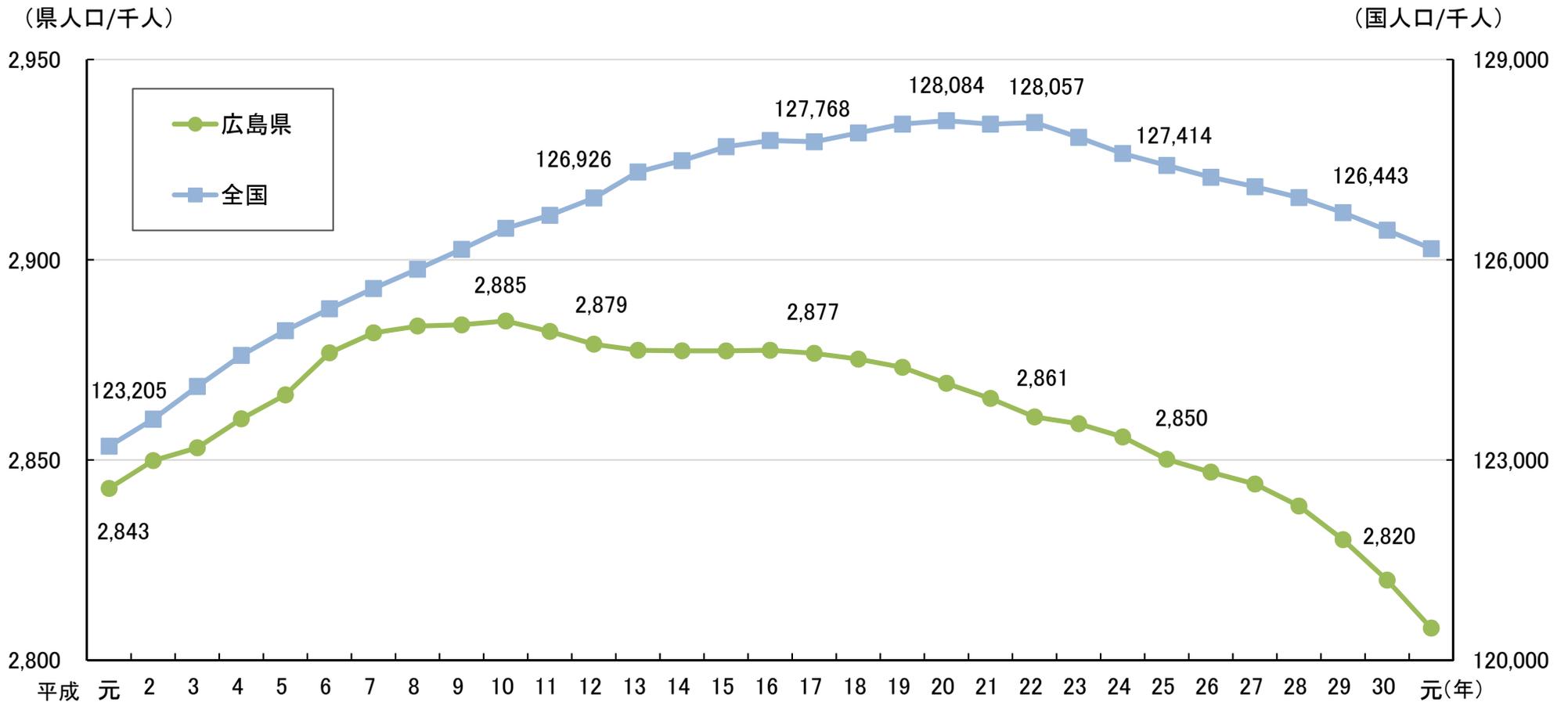
広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路便数 (R2.10現在)
 - 広島港：外航航路...週16便
 - 福山港：外航航路...週11便
- コンテナ取扱量 (R元年)
 - 広島港：278,663 TEU
 - 全国12位 (中国・四国地方で1位)
 - 福山港：82,769 TEU
 - 全国24位 (中国・四国地方で6位)



広島県人口の現状

- 若い世代の人口減少や晩婚化の進行により出生数は減少が続き、死亡数を下回る「自然減」の状況



(出典：広島県「人口移動統計調査」，総務省統計局「人口推計」) 10.1時点

「ひろしま未来チャレンジビジョン」に基づく施策展開

- 人口減少・少子高齢化，経済活動を始めとするグローバル化の進展などの変化が進む中，本県の目指す姿(将来像)を県民と共有し，一緒に，新たな広島県づくりを推し進めることを目的に，平成22(2010)年10月に策定。取組を更に加速するため，平成27年10月，チャレンジビジョンを発展的に見直し。

目指す姿

仕事でチャレンジ! 暮らしをエンジョイ! 活気あふれる広島県
 ~仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現~



新たな経済成長

産業イノベーション
 農林水産業
 観光
 交流・連携基盤

経済
 (活力のエンジン)

人づくり

少子化対策
 女性の活躍
 働き方改革
 人の集まりと定着
 教育
 多様な主体の社会参画

人
 (力の源泉)

➤ 目指す姿の実現に向けて，次の3つの視点を掲げ，4つの政策分野の好循環を一層推進

イノベーション

フロンティア精神にあふれた県民性を生かし，様々な分野でイノベーションを起こして，生産性や暮らしの利便性の向上を図る。

ファミリー・フレンドリー

保育・教育・医療の充実，住環境の向上など，家族で住みたい環境づくりを通じ，誰もが暮らしやすい広島県の実現を目指す。

都市と自然の近接ライフ

都市と自然が近く，どちらの魅力も満喫できる環境を生かし，都市も自然もスマートに楽しむライフスタイルの魅力に磨きをかける。

イノベーション
ファミリー・フレンドリー
都市と自然の近接ライフ

豊かな地域づくり

魅力ある地域環境
 瀬戸内
 中山間地域
 平和貢献

地域
 (豊かさの創出)

安心な暮らしづくり

医療・介護
 健康
 福祉
 環境
 防災・減災
 消費生活
 治安

暮らし
 (安心の確保)

主な取組①～魅力ある観光地づくり

情報発信の強化

- 戦略的なプロモーションによる観光地ひろしまの推進
- 「おいしい！広島県」キャンペーン[H24.3～H26.7]はキャッチコピーが話題に
 > プロモーション映像は観光映像大賞(観光庁長官賞)受賞
- 他の自治体では例のない120ページ超の無料ガイドブックとして、
 広島県究極のガイドブックVol.1「泣ける！広島県」、
 Vol.2「カンパイ！広島県」、Vol.3「カンパイ！広島県 広島秘境ツアーズ」発行
- 「カンパイ！広島県 牡蠣ングダム」
 広島ならではの食体験「広島はしご牡蠣」等を展開
- メディア露出:86億円以上
 (H24.3～のキャンペーンを通じた広告換算額の総計)

広島県究極のガイドブック



瀬戸内海の道構想の推進(せとうちDMO)

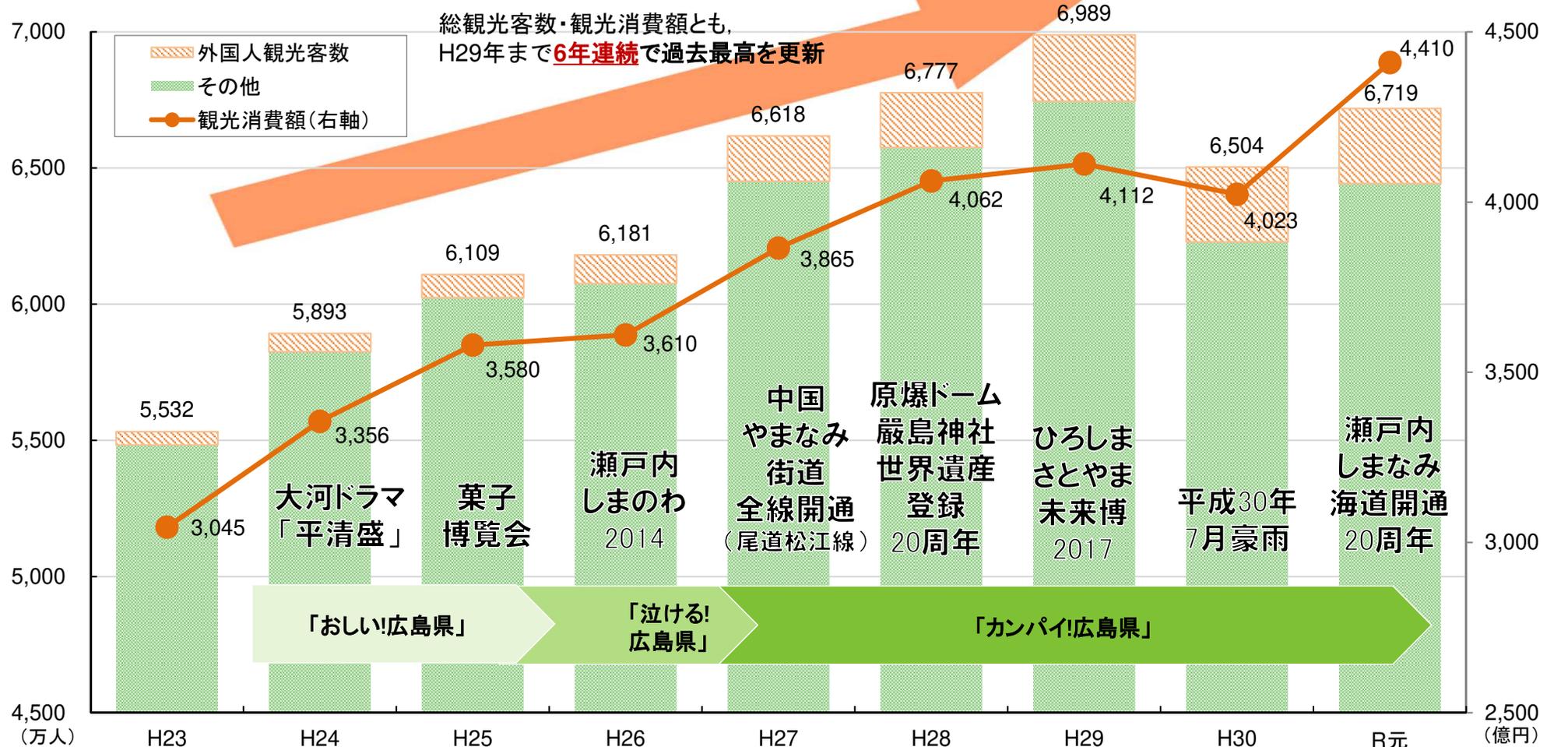
- 7県で「瀬戸内ブランド推進連合」を設立 [H25.4]
- 「一般社団法人 せとうち観光推進機構」に発展改組[H28.3]
 > 観光関係事業者や金融機関等と広域に連携した施策展開を行う体制を構築
- 観光庁の「日本版DMO」に登録[H29.11]
- “しまなみ海道サイクリングロード”が「ナショナルサイクルルート」に認定 [R元.11]
- 「瀬戸内ブランド登録制度」 [R2.9現在]
 > 瀬戸内をテーマとして、アイデンティティを体現する商品・サービスを認定(1,036商品・42サービス)
- 「せとうちDMOメンバーズ」 [R2.9現在]
 > 事業者の売り上拡大と事業運営を支援するサービスを提供(会員数854社)



成果①～交流人口の拡大

- オバマ元米国大統領の来広や「瀬戸内しまのわ2014」、「ひろしま さとやま未来博2017」などのイベント・キャンペーンによる集客効果に加え、「カンパイ!広島県」などのインパクトのある積極的な観光プロモーションにより、広島観光地としての認知度・ブランド力は向上

総観光客数と観光消費額の推移



主な取組②～移住促進

移住・定住の促進

- 「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信
広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」の開設
- 移住相談窓口などの移住サポート体制の強化
NPO法人ふるさと回帰支援センター(東京都)に移住相談窓口を設置(H26.10～)
 - 移住実績:303世帯[H26～R1]
- 空き家の活用による移住の受け皿づくり
空き家活用推進チームの設置(H27.9～) ひろしま空き家バンク「みんと。」の開設(H29.3～)

広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」



<http://www.hiroshima-hirobiro.jp/>

ひろしま空き家バンク「みんと。」



<http://minto-hiroshima.jp/>

定住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」
(東京有楽町／ふるさと回帰支援センター)



成果②～移住希望者の増加

■「ひろしま暮らしサポートセンター」への新規相談者数

H26年度：490組⇒ H27年度：541組⇒ H28年度：719組⇒ H29年度：865組⇒ H30年度：1,005組⇒ R元年度：1,213組

■ 移住につながった世帯数

H26年度：5世帯⇒ H27年度：30世帯⇒ H28年度：54世帯⇒ H29年度：61世帯⇒ H30年度：72世帯⇒ R元年度：81世帯

■「ふるさと回帰支援センター」移住希望地域ランキング 順位的大幅アップ後、2019年は2位まで上昇

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県
2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	静岡県	2位	広島県
3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県	3位	静岡県	3位	北海道	3位	静岡県
4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県	4位	山梨県	4位	北海道
5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県	5位	新潟県	5位	山梨県
6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県	6位	福岡県
7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県	7位	福岡県	7位	新潟県
8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県	8位	富山県	8位	佐賀県
9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	宮崎県	9位	高知県
10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県	10位	福島県	10位	愛媛県
11位	石川県	11位	富山県	11位	高知県	11位	愛媛県	10位	佐賀県	11位	大分県
12位	千葉県	12位	長崎県	12位	栃木県	12位	高知県	10位	大分県	12位	福島県
13位	群馬県	13位	香川県	13位	鹿児島県	13位	和歌山県	13位	高知県	13位	和歌山県
14位	秋田県	14位	山口県	14位	愛媛県	14位	群馬県	14位	群馬県	14位	香川県
15位	山口県	15位	新潟県	15位	富山県	14位	山口県	14位	山口県	15位	群馬県
16位	長崎県	16位	福島県	16位	神奈川県	16位	北海道	16位	愛媛県	16位	山口県
17位	茨城県	17位	熊本県	17位	群馬県	17位	大分県	17位	香川県	17位	宮城県
18位	広島県	18位	岐阜県	18位	熊本県	18位	栃木県	18位	宮城県	18位	富山県

主な取組③～少子化対策

安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備

■ ひろしま版ネウボラの構築(H29.4～)

➢妊娠・出産・子育て中の家庭の相談拠点となる「ネウボラ」をモデル的に設置する市町を支援

※ ネウボラ: フィンランドにおいて、妊娠期から出産、子供の就学前までの期間で、母子とその家族を支援する目的で地方自治体が設置・運営する拠点のこと

- モデル市町: 6市町

[H29: 福山市、尾道市、海田町 H30: 三次市、北広島町、府中町]

➢モデル6市町に加え、令和3年度に「ひろしま版ネウボラ」を導入する市町への支援を実施

- 導入支援市町: 5市町

[R2: 竹原市、府中市、熊野町、世羅町、神石高原町]



■ オンラインおしゃべり広場(R2.4～)

➢各市町の地域子育て支援拠点での親子の交流や、母子保健窓口での育児相談などがオンラインで実施できる環境を整備

- 実施市町: 23市町(うち地域子育て支援拠点数160カ所)

● 子育て家庭が自宅からでも安心して交流や相談ができる新たな子育て支援として定着しつつある

R2.5～8 実施件数 延べ1,513件 参加者 延べ6,554人

■ ひろしま助産師オンライン相談(R2.7～)

➢不安を抱える妊産婦が安心して妊娠・出産・育児ができるよう、助産師による無料オンライン相談体制を整備

- 自宅にいながら、実際に助産師の顔を見て相談でき、産前産後の不安や悩みの解消に繋がっている。

多様な保育サービスの充実

- 保育士人材バンクの運営等による保育士の確保

求職登録人数: 2,750人 就職数: 1,594人 [H24.7～ R2.3実績]

- 認可保育所以外の保育サービスの活用

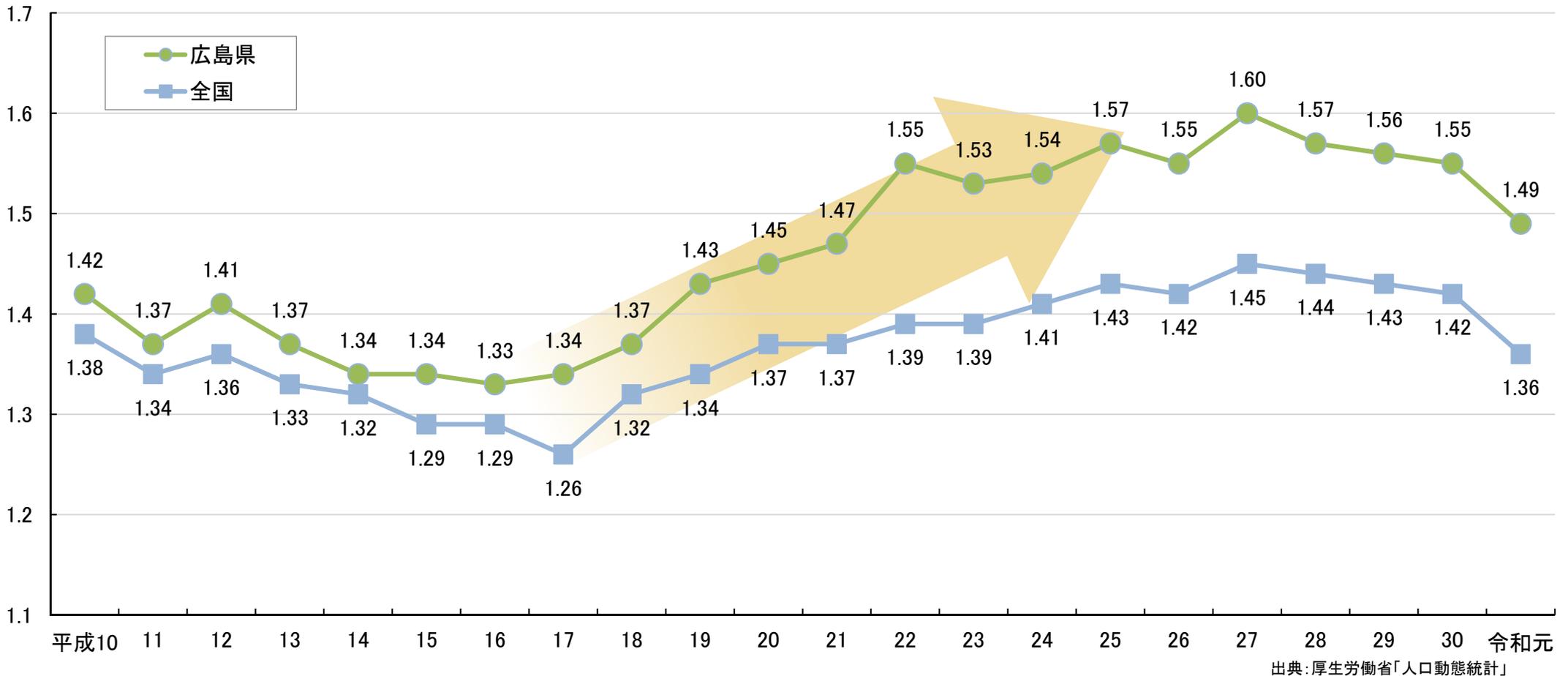
- 「ひろしま自然保育認証制度」として自然保育を行う団体を認証し、活動を支援

認証団体数: 37団体 [R2.9現在]



成果③～合計特殊出生率の改善

■ 合計特殊出生率～全国水準を上回って推移



- 平成17年に全国の出生率が1.26まで落ち込んだ後、団塊ジュニア世代による出産件数が増加したことなどから、平成18年以降は回復してきたものの、未婚化・晩婚化などの影響による出生数の減少により、平成28年以降は全国的に減少傾向
- 令和元年は、人口200万人以上(本県と同規模)の都道府県では、広島県は第2位、全国水準を上回って推移

主な取組④～新たな経済成長を促す取組

総合的な支援等による創業・第二創業の促進

- ひろしま創業サポートセンター
 - 各種専門家が事業計画策定から会社設立・経営までアドバイス（最大2年間）
 - ビジネスプラン作成や会計・税務入門等をテーマにしたセミナー・ワークショップを開催



専門家による相談対応

県内企業の海外ビジネス展開の促進

- 技術提携など海外企業とのマッチング支援
 - 【米国シリコンバレー、ベトナム、インドネシア等】
- 商談機会の提供、現地進出や商流確立に向けた支援
 - 【マレーシア、フランス、中国（四川省、上海）等】
- 現地政府等との連携を促進
 - 【メキシコ・グアナフアト州、中国・四川省、米国・ハワイ州、ドイツ・ドレスデン、オーストリア・グラーツ等】



セミナー・ワークショップ



フランスにおける広島県産日本酒の商流確立
～仏 ルデラス社との協定締結（H31.3）～

成果④～新たな経済成長を促す取組

産業団地への企業誘致に加え、本社や研究開発機能、ベンチャー企業など多様な投資誘致の促進

■ 人、機能、地域活力に着目した企業立地促進助成制度の創設 (28.4～)

区 分	助成対象
企業人材転入助成	本社機能を移転した企業に対し、社員や家族の転居費用やオフィス改修費等を支援
研究開発機能拠点化助成	研究開発部門を新設または研究開発型の子会社を新設した企業に対し、社員や家族の転居費用やオフィス改修費等を支援
地域活力創出型 オフィス誘致促進助成	情報サービス事業所、コールセンター等に対し、オフィス賃借料・通信回線使用料を支援

家族を含めた支援は、都道府県初！

- サイボウズ(株)の広島オフィス開設 (H31.4)
- Wolt Japan(株)の広島本社開設 (R2.7)

- 酒類総合研究所東京事務所の移転 (H27.7)
- 理化学研究所の機能の一部移転 (H30.3)

政府関係機関の地方移転 全国第1号！

多様な投資誘致の促進

- 投資誘致件数383件, 新規雇用7,055人[H22～R1]

主な取組⑤～平和貢献

平和拠点の実現に向けた対策

- 国際平和拠点ひろしま構想の策定[H23]
- トップによる海外PR
 - 潘基文国連事務総長へ構想への協力要請[H23.11]
 - ユニタール本部長、トカエフ国連欧州本部長への協力要請[H24.10]
 - NPT運用検討会議への参加(サイドイベントの開催)[H26～]
 - グテーレス国連事務総長へ世界経済人会議への出席要請[H31.4]等
- 核廃絶の機運を高める「ひろしまレポート」を公表[H25～]
 - 核軍縮等に関する各国の取組を評価した報告書の取りまとめ
- 復興・平和構築の人材育成に活用する報告書を発信[H26.4～]
- 高校生を対象に「グローバル未来塾inひろしま」を開講[H28～]
- SDGs未来都市に選定[H30.6]
- オンライン学習講座の開講[H30～]
- 欧州の主要研究機関との連携協定を締結[現在 4機関]し、核軍縮研究国際ネットワーク会議を設置[R元.8]
- 広島-ICANアカデミーの開講[R元～]
- 国際平和拠点ひろしまウェブサイトの開設[R元.10～]
- 国際会議開催・誘致[H23～]
 - 国際平和シンポジウム、フォーラムの開催[H23、H24]
 - ひろしまラウンドテーブルの開催[H25～]
 - NPDI広島外相会合の開催支援[H26.4]
 - 国連軍縮会議の開催支援[H27、H29]
 - G7広島外相会合の開催支援[H28.4]
 - ひろしまジュニア国際フォーラムの開催[H28～]
 - UN75 in Hiroshimaの開催[R2.8]



G7広島外相会合

- オバマ米国大統領の広島訪問 [H28.5]
- ローマ教皇の広島訪問
 - 一般謁見により要請[H29.5]
 - 広島訪問の実現[R元.11]



オバマ米国大統領の広島訪問



バチカンでの一般謁見
(写真提供:L'Osservatore Romano)



ローマ教皇の広島訪問
(写真提供:L'Osservatore Romano)

多彩な平和貢献イベントの開催

- 世界平和経済人会議(旧・国際平和のための世界経済人会議)を開催[H25、28～]
 - 現代マーケティングの権威、フィリップ・コトラー教授[H28]や、フランスの経済学者ジャック・アタリ氏[H30、R元]等、各界の有識者が平和について議論
- ワールド・ピース・コンサート
の開催[H25.7～8]



世界経済人会議

中長期的な県政運営

県政運営体系

ひろしま未来チャレンジビジョン

〔概ね10年後の令和2(2020)年度を展望〕

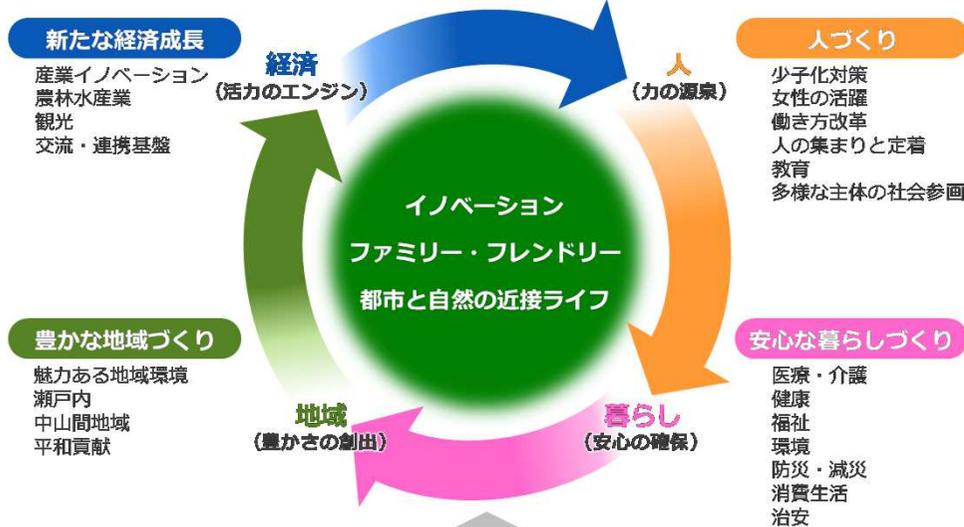
H22.10月策定
H27.10月改定

平成27年度「県政運営の基本方針」

〔重点化の基本方向,重点施策〕

H23年以降
毎年12月頃策定

【政策4分野の関連図】



H27.12月策定

行政運営面

行政経営の方針

〔H28～R2(5年間)〕

- 戦略的な施策マネジメント
- 成果獲得に向けた組織マネジメント
- 戦略的なリソースマネジメント

基盤づくり

財政面

中期財政運営方針

〔H28～R2(5年間)〕

- 財政運営目標
- 財政運営方針
- 財政マネジメント

中期財政運営方針の概要

H27.12策定

計画の目的	経営資源の面から支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費を安定して確保する
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を220%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度を縮減する
財政運営方針	<ol style="list-style-type: none"> ① 経常的経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> ● 人件費マネジメント(職員数見直し,給与構造改革等) ● 公債費の抑制(可能な限り,新たな県債発行の抑制) ② 特別の財源対策(歳入対策) <ul style="list-style-type: none"> ● 財産の売払い ● 収入未済額の縮減(県税の滞納処分や徴収強化) ● 基金の活用(財源調整的基金など) ③ 政策的経費の見直し <ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の見直し〔H28⇒R2〕 <ul style="list-style-type: none"> ● 一般事業 ▲10.0% [一財ベース] ● 普通建設事業等の見直し〔H28⇒R2〕 ● 補助公共・単独公共(建設)等 現状維持[一財ベース]
自立した財政運営に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課税自主権の活用に向けた検討 ■ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ

令和2年度 当初予算のポイント

予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算 1兆905億円（前年度比:+354億円 +3.4%）

ポイントその1 重要な分野へ重点配分

■ 創造的復興による新たな広島県づくり

創造的復興による新たな広島県づくり 4つの柱	事業費
安心を共に支え合う暮らしの創生	3億円
未来に挑戦する産業基盤の創生	185億円
将来に向けた強靱なインフラの創生	846億円
7月豪雨災害対応（被災地域等）	555億円
防災・減災対策	291億円
新たな防災対策を支える人の創生	5億円
その他（応急対策等）	3億円
計	1,042億円

■ 欲張りなライフスタイルの実現

施策体系	事業費
デジタルトランスフォーメーションの推進	3億円
希望をかなえるための後押し	67億円
ゆとりの創出	145億円
地域活力の基盤づくり	8億円
暮らしを楽しむ機会の創出	5億円
広島の価値の共鳴・共振	6億円
計	233億円

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「令和2年度施策及び事業案の概要」を参照してください。

令和2年度 当初予算のポイント

ポイント その2

「創造的復興による新たな広島県づくり」

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、「創造的復興による新たな広島県づくり」を力強く推し進める

安心を共に支え合う
暮らしの創生

- 被災者の生活再建
- 被災者のこころのケア

未来に挑戦する
産業基盤の創生

- 被災企業等の速やかな再生
- 非常時に強い企業活動体制の整備

将来に向けた強靱な
インフラの創生

- 公共土木施設等の強靱化
- 安全・安心な都市の実現

新たな防災対策を
支える人の創生

- 自助・共助・公助にわたる被害防止策の実施

ポイント その3

「欲張りなライフスタイル」の実現

これまで取り組んできた施策を着実に進めるとともに、社会経済環境の変化に的確に対応し、「欲張りなライフスタイル」の実現に結び付けていく

デジタルトランス
フォーメーション
の推進

- 仕事・暮らしのデジタル化の推進
- 地域社会におけるデジタル化の推進
- 行政のデジタル化の推進

希望をかなえる
ための後押し

- 子供の生活習慣づくりを地域で支える体制の構築
- 「ひろしま版ネウボラ」の設置

ゆとりの創出

- 多様な働き方の実現に取り組む企業を支援
- AI・IoT等の利活用によるイノベーション力の強化

地域活力の
基盤づくり

- 地域共生社会の実現
- 外国人の受入環境整備

暮らしを楽しむ
機会の創出

- スポーツを核とした地域づくり
- 暮らしを楽しむ機会の創出

広島の価値の
共鳴・共振

- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「令和2年度施策及び事業案の概要」を参照してください。

令和2年度 一般会計当初予算

一般会計予算の内訳

(単位:億円,%)

区 分		R元年度 当初	R2年度 当初	構成比	増減額	増減率	備 考
入	県税	3,285	3,393	31.1	108	3.3	地方消費税の増 など
	地方交付税	1,637	1,728	15.8	91	5.5	普通交付税の増
	国庫支出金	1,419	1,446	13.3	27	1.9	公共事業の増 など
	県債	1,404	1,429	13.1	25	1.8	公共事業の増 など
	臨時財政対策債	474	447	4.1	▲27	▲5.7	(実質的な地方交付税)
	その他	2,806	2,909	26.7	103	3.7	地方消費税清算金の増 など
	計	10,551	10,905	100.0	354	3.4	
出	法的義務負担経費	3,314	3,660	33.6	346	10.4	
	うち 社会保障関係費	1,350	1,388	12.7	39	2.9	幼児教育・保育, 高等教育の無償化による増 など
	うち 市町への税交付金等	1,282	1,598	14.7	316	24.6	市町への税交付金等の増 など
	経常的経費	3,929	3,873	35.5	▲56	▲1.4	
	人件費	2,428	2,449	22.5	22	0.9	
	うち 職員給与費等	2,202	2,219	20.3	17	0.8	会計年度任用職員制度の導入に伴う増 など
	うち 退職手当	226	231	2.1	5	2.3	
	公債費	1,501	1,424	13.1	▲77	▲5.2	
	政策的経費	3,308	3,372	30.9	64	1.9	
	公共事業	1,566	1,650	15.1	94	6.0	補助公共事業・国直轄事業負担金の増 など
	計	10,551	10,905	100	354	3.4	
うち 一般歳出	7,767	7,883	72.3			(公債費及び市町への税交付金等を除く)	

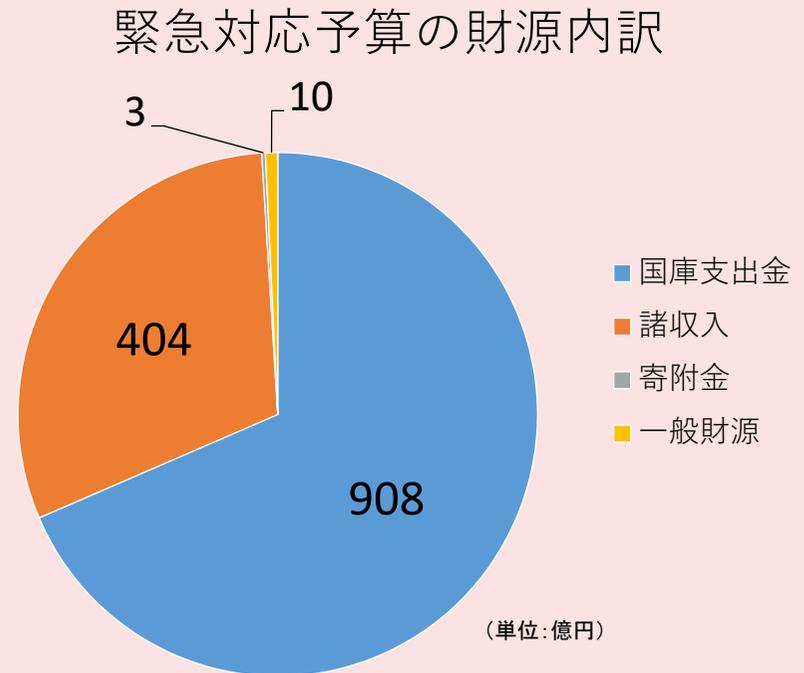
※ 端数処理により,積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用し、総額約1,325億円規模の緊急対策予算を編成。

新型コロナウイルス感染症緊急対応予算の編成状況

新型コロナウイルス感染症 緊急対応6つの柱	補正予算 累計額
感染拡大防止対策	146億円
医療提供体制の確保	338億円
3密を避けた事業継続と雇用維持	603億円
安心・安全な県民生活	136億円
教育機会の確保	37億円
新しい生活様式を踏まえた経済活動 の安定的発展	65億円
計	1,325億円



※ 9月補正までの令和2年度予算計上累計額(一般会計ベース)。

※ 予備費での対応額を除く。

資金管理体制

- 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

- **設置時期**
 - 平成19年5月22日
- **協議事項**
 - 資金管理方針等に関する事
 - 資金管理計画の策定に関する事
 - 経済情勢、金融動向の分析に関する事
 - 金融機関の経営状況の確認に関する事
- **会議の構成**
 - 外部委員：3名(学識経験者、公認会計士、金融専門家)
 - 内部委員：5名

主な取組状況

19年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理方針等の策定 ■ 金融機関の監視体制の整備 ■ 債券運用の開始(2年債・5年債の購入) ■ 市場公募債のシ団見直し(証券幹事選定型へ移行) ■ 20年債の発行開始
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳計現金の運用期間の長期化 ■ 10年債の年間平準発行の開始
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理業務の一元化 ■ 県出資法人の資金管理に係るガイドラインの策定 ■ 5年債の発行開始
22年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の長期化(10年債の購入)
23年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県出資法人の資金管理のフォローアップ
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の長期化(20年債の購入)
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場公募債のシ団見直し
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場公募債表面利率の小数点以下3桁化
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 30年債の発行 ■ 市場公募債のシ団見直し
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ フレックス枠を導入

令和2年度 市場公募債発行計画

調達の方

- 10年債
流動性向上のため、年間平準化発行
- 5年債・20年債・30年債
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債(シンジケート団方式)
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債・30年債(主幹事方式)
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

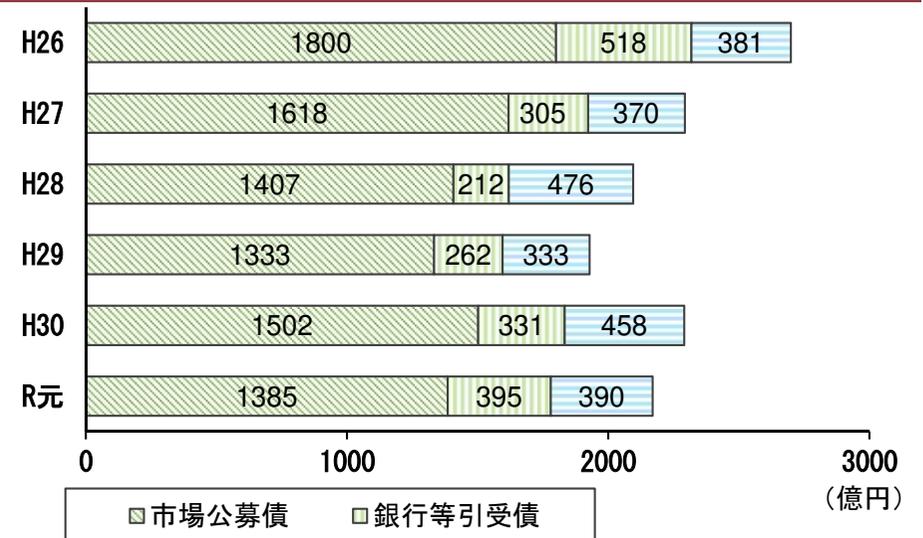
(単位:億円)

令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債(10年・共同)	100		100		100		100		100				500
市場公募債(10年・個別)		100		100		100		100		100		100	600
市場公募債(5年)											80		80
市場公募債(20年・30年)	100					100							200
フレックス枠						300							300
合計													1,680

10年債引受 シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	13.5%	野村證券	8.0%
みずほ銀行	10.0%	大和証券	8.0%
新生銀行	1.5%	SMBC日興証券	8.0%
三菱東京UFJ銀行	1.0%	みずほ証券	8.5%
三井住友銀行	1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8.0%
あおぞら銀行	1.0%	東海東京証券	3.0%
三井住友信託銀行	1.0%	岡三証券	2.0%
もみじ銀行	6.5%	しんきん証券	1.5%
広島信用金庫	2.5%	岩井コスモ証券	1.0%
呉信用金庫	1.0%	東洋証券	1.0%
		丸三証券	1.0%
		ゴールドマン・サックス証券	1.0%
		メリルリンチ日本証券	1.0%
		BNPパリバ証券	1.0%
		ひろぎん証券	1.0%
		(証券幹事上乘せ分)	7.0%
10行	39.0%	15証券	61.0%

県債発行額の推移(普通会計ベース)





中期財政運営方針の策定



- 県勢発展に必要な経営資源を将来にわたって確保していくため、平成28年度から令和2年度までの5年間の指針である「中期財政運営方針」を、平成27年12月に策定。

中期財政運営方針 [平成28～令和2年度] の目標

計画目標		財政指標の推移(見込み)		
		H27(当初予算)	R2(9月補正後)	R2計画値
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	91.0%	93.2%	90.0%
将来負担比率 [ストック指標]	220%程度に抑制	238.8%	228.4%	221.1%
実質的な県債残高	5年間で1,800億円程度縮減	13,357億円	12,456億円	11,535億円 (▲1,822億円)

【参考】中期財政健全化計画 [平成23～27年度] の目標の達成状況

計画目標		達成状況	
		H27計画値	H27確定値(決算)
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	92.1%	94.4%
将来負担比率 [ストック指標]	288%未満に抑制	283.1%	226.2%
実質的な県債残高	5年間で1,400億円程度縮減	▲1,453億円	▲2,076億円

令和元年度 一般会計決算の概要

【 歳 入 】

(単位:百万円)

区分	平成30年度		令和元年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
県税	332,956	34.4	325,795	32.2	▲7,161	▲2.2
地方消費税清算金	103,779	10.7	101,982	10.1	▲1,796	▲1.7
地方譲与税	50,392	5.2	49,320	4.9	▲1,072	▲2.1
地方特例交付金	1,103	0.1	3,269	0.3	2,166	196.3
地方交付税	177,903	18.4	169,088	16.7	▲8,815	▲5.0
国庫支出金	94,519	9.8	117,185	11.6	22,666	24.0
繰入金	16,027	1.7	25,895	2.5	9,868	61.6
地方債	114,266	11.8	130,532	12.9	16,266	14.2
その他歳入	75,674	7.9	89,467	8.8	13,793	18.2
歳入合計	966,619	100	1,012,533	100	45,914	4.7

※1 その他歳入:交通安全対策特別交付金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 財産収入, 寄附金, 繰越金, 諸収入の計

※2 百万円未満を四捨五入しているため, 合計が一致しない場合がある

【 歳 出 】

(単位:百万円)

区分	平成30年度		令和元年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
義務的経費	411,300	43.3	404,245	40.7	▲7,054	▲1.7
人件費	236,417	24.9	235,209	23.7	▲1,208	▲0.5
扶助費	24,888	2.6	22,000	2.2	▲2,888	▲11.6
公債費	149,994	15.8	147,036	14.8	▲2,959	▲2.0
投資的経費	109,907	11.6	150,429	15.1	40,522	36.9
その他経費	429,879	45.1	439,077	44.2	9,198	2.1
うち積立金	12,250	1.3	13,929	1.4	1,679	13.7
うち投資及び出資金	1,190	0.1	4,626	0.5	3,436	288.7
うち補助費等	327,713	34.4	332,194	33.4	4,480	1.4
歳出合計	951,086	100	993,751	100	42,665	4.5

令和元年度 公営企業会計の決算状況

- 病院事業は、患者数の減少や医療の高度化に伴う材料費の増加等により、経常損失を計上しています。
- 工業用水道事業は、平成30年豪雨災害により増加した委託料や修繕費が減少したこと等により、経常利益を計上しています。
- 土地造成事業は、低価法によるたな卸資産の評価損を計上したこと等により、経常損失を計上しています。
- 水道用水供給事業については、引き続き、経常利益を計上しています。
- 流域下水道事業は、令和元年度から公営企業会計を適用しており、経常利益を計上しています。

(単位:百万円)

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	流域下水道	合 計
損益計算書	営業収益(A)	23,948	2,497	804	9,632	4,466	41,347
	営業費用(B)	24,830	2,488	841	8,034	7,733	43,926
	営業損益(C) = (A) - (B)	▲882	9	▲37	1,599	▲3,267	▲2,578
	営業外収益(D)	2,067	177	95	1,116	3,691	7,146
	営業外費用(E)	1,441	127	69	467	323	2,427
	経常損益(F) = (C) + (D) - (E)	▲256	60	▲10	2,247	100	2,141
	特別利益(G)	4	68	0	0	284	356
	特別損失(H)	25	38	0	11	302	376
	純損益(I) = (F) + (G) - (H)	▲277	90	▲10	2,236	83	2,122
貸借対照表	資産の部	22,114	23,528	18,479	133,723	130,061	327,905
	うち固定資産	16,897	19,530	1,712	112,605	127,834	278,578
	うち流動資産	5,217	3,998	16,768	21,118	2,227	49,328
	負債の部	24,035	14,196	29,290	45,855	90,184	203,560
	うち固定負債	16,041	10,704	28,340	19,246	14,696	89,027
	うち流動負債	6,419	1,503	879	4,248	2,659	15,708
	うち繰延収益	1,575	1,990	71	22,361	72,830	98,827
	資本の部	▲1,921	9,332	▲10,811	87,869	39,877	124,346
	資本金等	29,023	6,710	34,372	64,933	11,404	146,442
剰余金	▲30,944	2,622	▲45,183	22,935	28,472	▲22,098	
CF計算書	業務活動によるキャッシュフロー	524	808	▲31	5,401	1,228	7,930
	投資活動によるキャッシュフロー	109	▲962	2	▲3,055	1,420	▲2,486
	財務活動によるキャッシュフロー	▲2,013	40	0	▲1,547	▲1,161	▲4,681
	資金増加額(又は減少額)	▲1,380	▲114	▲29	799	1,488	764
	資金期首残額	1,758	2,946	13,020	18,995	445	37,164
	資金期末残額	378	2,833	12,991	19,794	1,933	37,929

令和元年度 地方公社等の決算状況

地方三公社の決算状況

- 地方三公社(4団体)は、安定した経営を行っています。
- 特に、土地開発公社は約207億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位:百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
損益計算書	収益	588	1,233	13,763	1,833
	費用	470	714	6,111	1,466
	経常利益	118	519	7,652	367
貸借対照表	資産総額	33,274	23,846	407,479	21,037
	負債総額	12,546	17,521	321,915	10,004
	資本総額	20,728	6,325	85,564	11,033
	うち剰余金	20,698	—	134	11,023
	うち県出資金	30	6,325	42,715	8
県の債務保証残高		332	0	94,614	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況

- 単年度の正味財産増減額(当期純利益)がマイナスとなっている団体が9団体あるものの、いずれの団体も十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位:百万円)

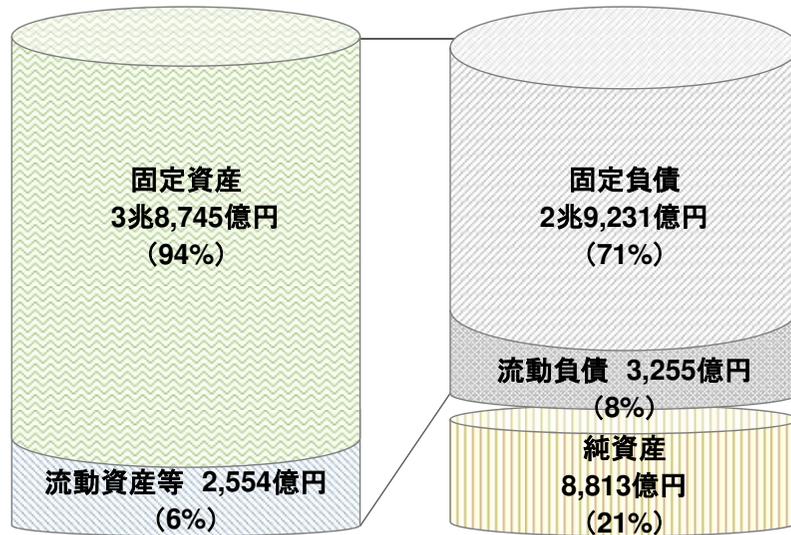
区 分	正味財産増減額(当期純利益)	純資産又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(公財)広島県スポーツ振興財団	▲1	1,049	0
(公財)ひろしま国際センター	▲8	1,161	0
(公財)ひろしま文化振興財団	2	535	0
(財)広島県環境保全公社	301	4,324	0
(公財)ひろしまこども夢財団	▲1	87	0
(公財)広島県地域保健医療推進機構	107	1,058	0
(公財)ひろしま産業振興機構	▲3,234	2,185	0
(株)ひろしまイノベーション推進機構	▲30	198	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲14	535	0
(株)ひろしま港湾管理センター	▲31	1,341	0
(公財)広島県下水道公社	9	112	0
(公財)広島県教育事業団	▲81	242	0
(公財)暴力追放広島県民会議	▲3	901	0

令和元年度 地方公会計制度に基づく財務書類

連結財務書類

【連結対象】一般会計，特別会計，公営企業会計のほか，県が出資した地方独立行政法人等

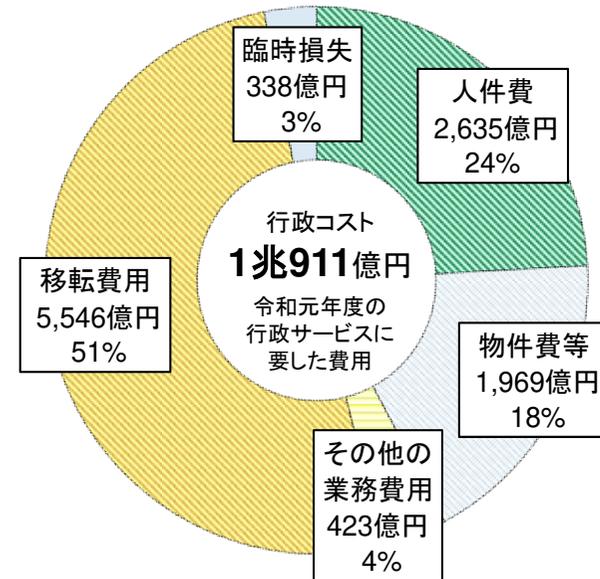
貸借対照表



(単位:億円)

【資産の部】	41,299	【負債の部】	32,486
1 固定資産 38,745 94%		1 固定負債 29,231 71%	
(1)事業用資産 6,811 (16%) (庁舎, 県営住宅など)		(地方債の内, 償還期限が 翌年度以降のものなど)	
(2)インフラ資産 26,296 (64%) (道路, 橋梁など)		2 流動負債 3,255 8%	
(3)投資その他の資産 4,886 (12%) (出資金, 基金など)		(地方債の内, 翌年度中の 元金償還予定額など)	
(4)その他 753 (2%)		【純資産の部】 8,813 21%	
2 流動資産等 2,554 6%			
(1)現金・預金 1,393 (3%)			
(2)基金 599 (1%)			
(3)その他 562 (1%)			
資産合計 41,299		負債・純資産合計 41,299	

行政コスト計算書



(単位:億円)

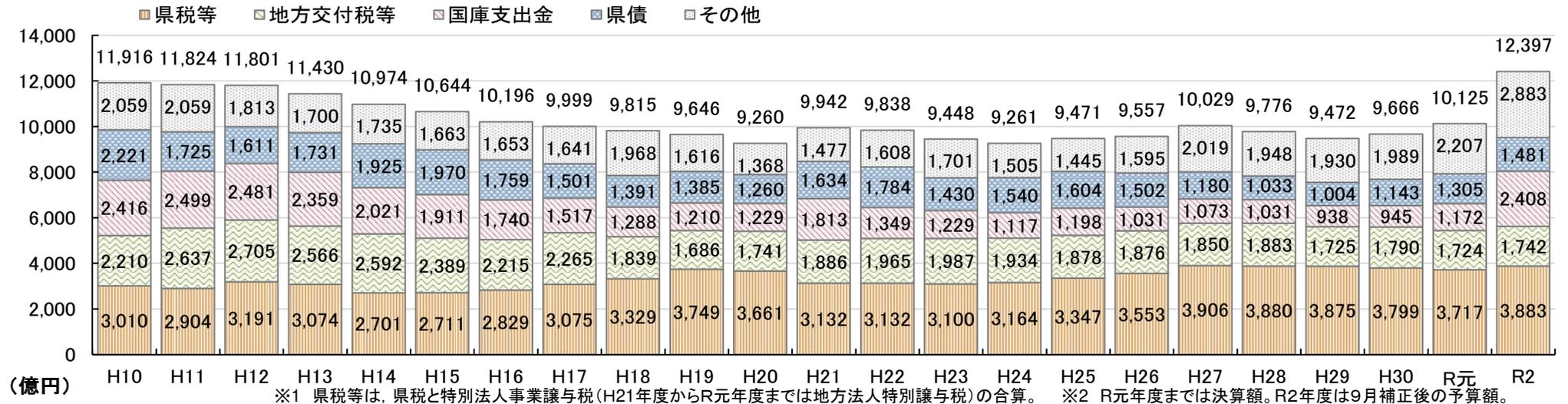
【経常費用】	10,573	4 移転費用	5,546	51%
1 人件費 2,635 24%		(1)補助金等	5,310	(49%)
(1)職員給与費 2,166 (20%)		(2)社会保障給付	172	(2%)
(2)その他 469 (4%)		(3)その他	64	(1%)
2 物件費等 1,969 18%		【臨時損失】 338 3%		
(1)消耗品費, 維持修繕費等 1,135 (10%)				
(2)減価償却費, その他 834 (8%)				
3 その他の業務費用 423 4%				
(1)支払利息 204 (2%)				
(2)その他 220 (2%)				
行政コスト合計 (A) 10,911		経常収益及び臨時利益 (B) 1,168		
純行政コスト (A-B) 9,743				

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

歳入歳出の状況

歳入

- 平成10年度をピークとして、減少傾向にありましたが、平成21年度以降、経済対策や企業業績の回復などにより、増加に転じています。
- 平成30年度以降については、「平成30年7月豪雨災害」への対応により、増加しています。
- 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対応への対応により、国庫支出金などが増加しています。



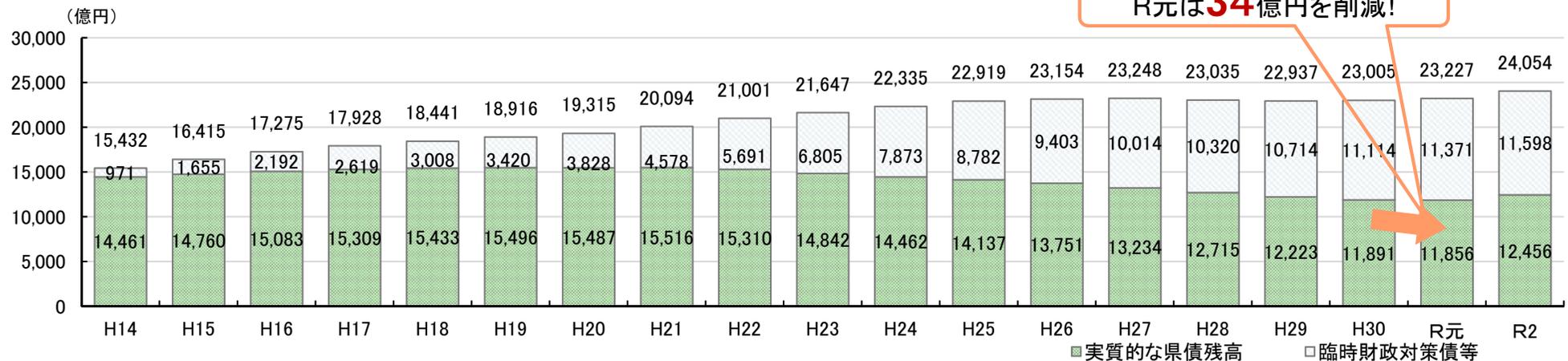
歳出

- 財政健全化の取組により、普通建設事業費及び人件費は減少傾向ですが、平成21年度以降は経済対策や税交付金などが増加しています。
- 平成30年度以降については、「平成30年7月豪雨災害」への対応により、増加しています。
- 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症への対応により、増加しています。



県債残高, 基金残高の推移

県債残高の推移



R元は**34**億円を削減!

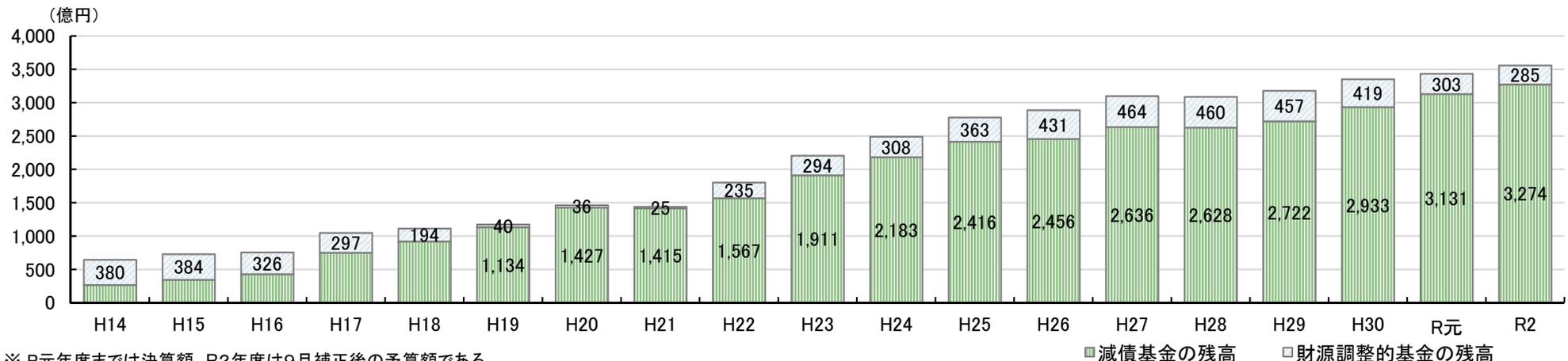
※1 数値はR元年度までは決算額, R2年度は9月補正後の予算額である。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

※3 一億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

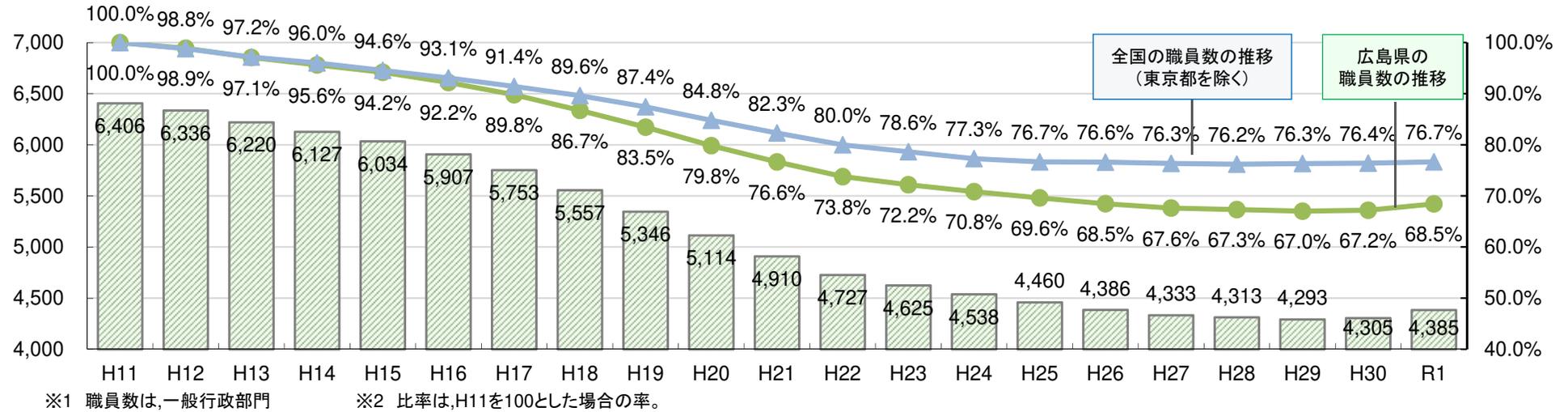
● 市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を、確実に実施



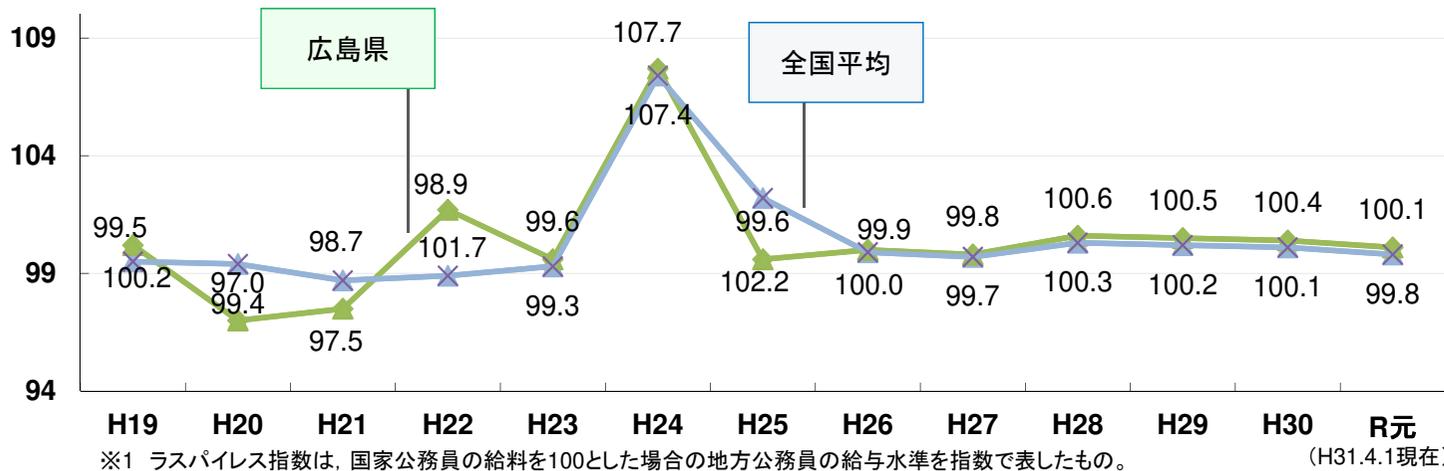
※ R元年度までは決算額, R2年度は9月補正後の予算額である。

職員数の推移と給与水準

職員数の推移



ラスパイレス指数の推移



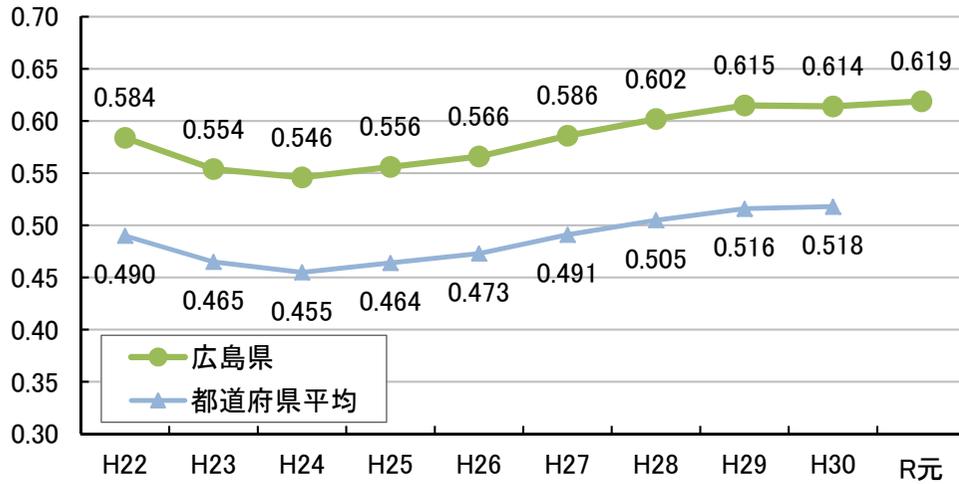
年度	全国順位
H24年度	27位
H25年度	35位
H26年度	21位
H27年度	22位
H28年度	18位
H29年度	20位
H30年度	15位
R元年度	18位

主な財政指標等の状況



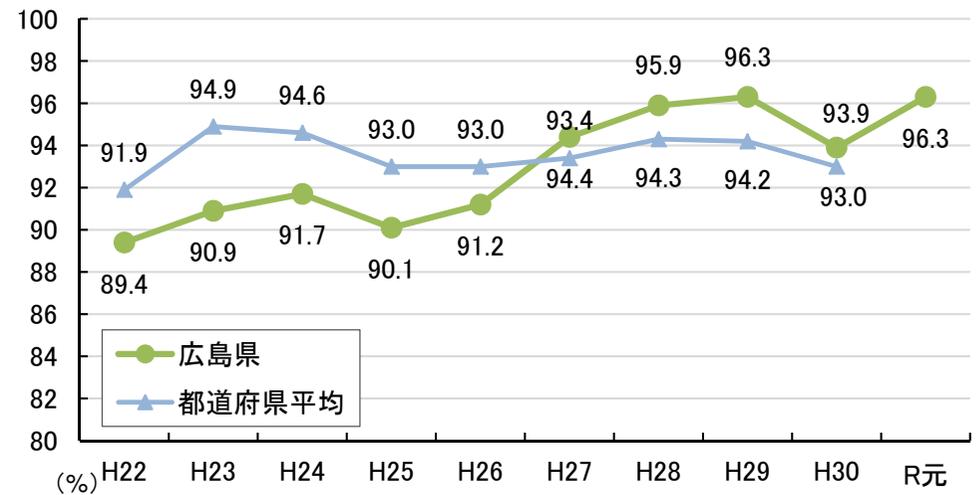
① 財政力指数

● 令和元年度は、基準財政収入額の増などにより、増加。



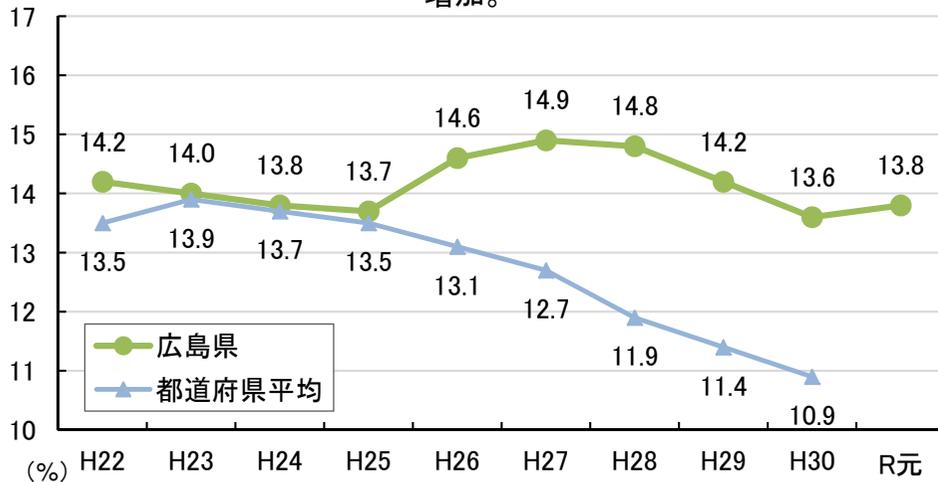
② 経常収支比率

● 令和元年度は、普通交付税や臨時財政対策債の減などにより、増加。



③ 実質公債費比率

● 令和元年度は、準元利償還金が増加したことや、標準財政規模の縮小などにより、増加。



【財政力指数】 財政力を示す指標

- 基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合

【経常収支比率】 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標

- 人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入する一般財源等に占める割合

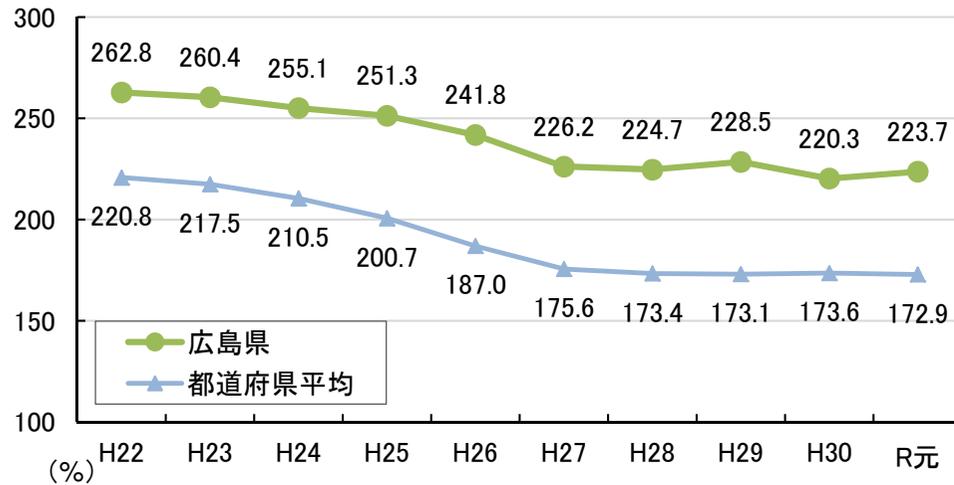
【実質公債費比率】 財政構造の弾力性を判断する指標

- 一般会計等が負担する元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体、25%以上となった場合、財政健全化に基づく早期健全化団体となる

主な財政指標等の状況

④ 将来負担比率

- 令和元年度は、地方債残高が増加したことに加え、標準財政規模が縮小したことなどにより、増加。

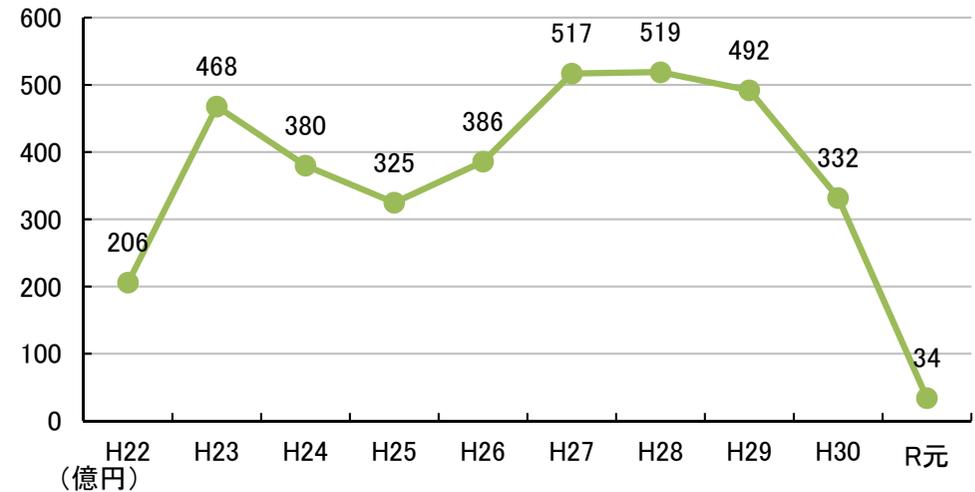


【将来負担比率】 財政構造の持続性を判断する指標

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ プライマリーバランス

- 平成22年度から令和元年度まで、10年連続で黒字を達成。



【プライマリーバランス】

- 県債の元金償還額と発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス

⑥ 広島県債の格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	A1 (アウトルック: 安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	a2

《評価のポイント》

- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
- ② 慎重な資金管理方針とその実績
- ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ



お問合せ先



広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291

FAX : 082-228-3599

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



県政情報



財政、予算、県債、宝くじに関することなら 財政課



県債

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。